

令和元年度 新たな広域連携促進事業 委託団体事業内容

団体名	関係団体	圏域人口等	圏域面積等	委託事業・検討事業の概要
1 連携中枢都市圏の形成等に向けた取組				
長野市	【長野県】須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町 (計2市4町2村)	543,424人 (うち長野市 377,598人)	1,558km ²	圏域の共通課題である野生鳥獣による農業被害の軽減とジビエ活用による地域活性化を同時に実現する仕組みを構築することを目的として、県や圏域内市町村と連携して、野生鳥獣の捕獲・搬送、処理加工、流通・販売のサプライチェーン確立に向けた課題の整理や解決策の調査・検討に取り組むとともに、「ながの産ジビエ」の消費拡大に向けたブランディングなどを推進するほか、圏域内市町村や産学金官民との連携・協力体制を強化し、広域連携の高度化を図るため、「ながの版ジビエ振興プラットフォーム」を構築する。
福山市	【広島県】三原市、尾道市、府中市、世羅町、神石高原町 【岡山県】笠岡市、井原市 (計5市2町)	857,212人 (うち福山市 464,811人)	2,509km ²	人口減少社会においても活力ある圏域を維持していくため、圏域経済の長所・短所、将来見通しなどを把握するための地域経済循環分析(地域経済カルテの作成)を行い、その分析結果を踏まえ、今後の経済成長を支える柱となる施策の構築を行うとともに、圏域ビジョンの着実な推進に向け、産学金官民の更なる連携や圏域マネジメント体制の強化などに取り組む。
高松市	【香川県】さぬき市、東かがわ市、三木町、綾川町 (計2市2町)	553,345人 (うち高松市 420,748人)	872km ²	圏域において、将来に渡り持続可能な公共交通ネットワークを形成するため、圏域内の需要調査を実施し、移動実態を把握するとともに、中心市である高松市と周辺4市町をつなぐ広域的なバス路線の在り方を検討する。
2 都道府県と市区町村との連携に向けた取組				
秋田県	①南秋地域(五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村)(計3町1村) ②県南地域(横手市、湯沢市、羽後町、東成瀬村)(計2市1町1村)	170,356人 (①22,186人 ②148,170人)	2,368km ² (①450km ² ②1,918km ²)	人口減少社会に対応した市町村間連携の可能性を探るため、県内3地域で「地域連携研究会」を立ち上げ、選定したモデル地区において、事務の共同処理や公共施設の最適配置等に関する客観的なデータ収集等の調査研究を行うとともに、市町村間連携の促進に向けた機運を醸成するためのセミナーを開催する。
奈良県	山添村、曾爾村、御杖村、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村 (計11村)	15,847人	2,053km ²	県策定の「新領域水道ビジョン」において簡易水道事業のみを行う「簡易水道エリア」とされた11村の共通課題である人材不足等に対応するため、民間企業のノウハウを活用した官民連携の手法を検討するとともに、官民での業務範囲や事業費用等の検証を行い、11村の簡易水道事業の受け皿組織(官民共同事業体)の構築を目指す。
長崎県	長崎県内全21市町	1,377,187人	4,131km ²	人口減少社会においても行政サービスを維持していくために必要となる土木・建築職員や専門技術職員等の職種毎の不足・地域偏在状況等のほか、スマート自治体への転換に向けたAI・RPAの共同導入可能性等についての調査を行う。その調査結果について、県と市町で検証を行い、県と市町の類似業務の再編や、連携が想定される圏域における自治体運営の将来見通しなど、県と市町の業務のあり方を一体的に見直すことにより、人口減少及び人口構造の変化に適応した効率的・効果的な県と市町の連携及び役割分担の再編を目指す。
3 三大都市圏における水平的・相互補完的、双務的な役割分担の取組				
横浜市	【神奈川県】川崎市、横須賀市、鎌倉市、藤沢市、逗子市、大和市 【東京都】町田市 (計7市)	6,926,251人 (うち横浜市 3,724,844人)	907km ²	将来的に予想される人材不足や行政需要の変化、都市構造の変化等の諸課題に対応するため、8市の現状や2040年頃に想定される共通の諸課題等についての基礎調査や8市の職員向け合同勉強会を実施するとともに、調査結果等に基づき、8市における今後の行政サービスの維持・向上を実現するための具体的な連携施策や中長期的な協力関係について、検討・協議する。